

洋上風力政策について

2023年9月1日

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課 風力政策室

2050年カーボンニュートラル

- 菅前総理大臣は2020年10月26日の所信表明演説において、我が国が2050年にカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出と吸収でネットゼロを意味する概念）を目指すことを宣言。
- カーボンニュートラルの実現に向けては、温室効果ガス（CO2以外のメタン、フロンなども含む）の85%、CO2の93%を排出するエネルギー部門の取組が重要。
- 2021年10月に策定された第6次エネルギー基本計画では、**エネルギー分野を中心とした2050年のカーボンニュートラルに向けた道筋と取り組むべき政策**を示した。

10月26日総理所信表明演説（抜粋）

<グリーン社会の実現>

我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**ことを、ここに宣言いたします。

（中略）

省エネルギーを徹底し、**再生可能エネルギーを最大限導入**するとともに、**安全最優先で原子力政策を進める**ことで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

10月26日経産大臣会見（抜粋）

（中略）

カーボンニュートラルに向けては、**温室効果ガスの8割以上を占めるエネルギー分野の取組が特に重要**です。カーボンニュートラル社会では、電力需要の増加も見込まれますが、これに対応するため、**再エネ、原子力など使えるものを最大限活用**するとともに、**水素など新たな選択肢も追求**をしてまいります。

エネルギーミックス ～エネルギー政策の大原則 S+3E～ =環境も、経済も

<S+3Eの大原則>

安全性(Safety)



安定供給 (Energy Security)

自給率：30%程度
(旧ミックスでは概ね25%程度)

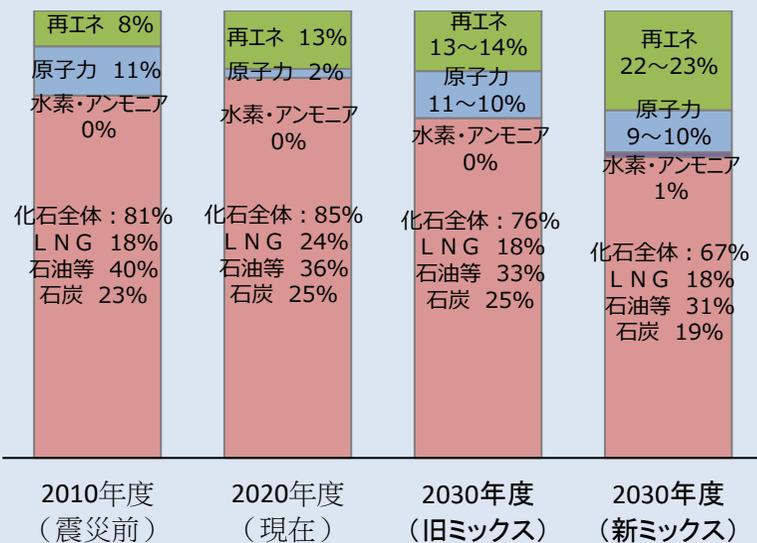
経済効率性 (Economic Efficiency)

電力コスト：8.6～8.8兆円程度
(旧ミックスでは9.2～9.5兆円程度)

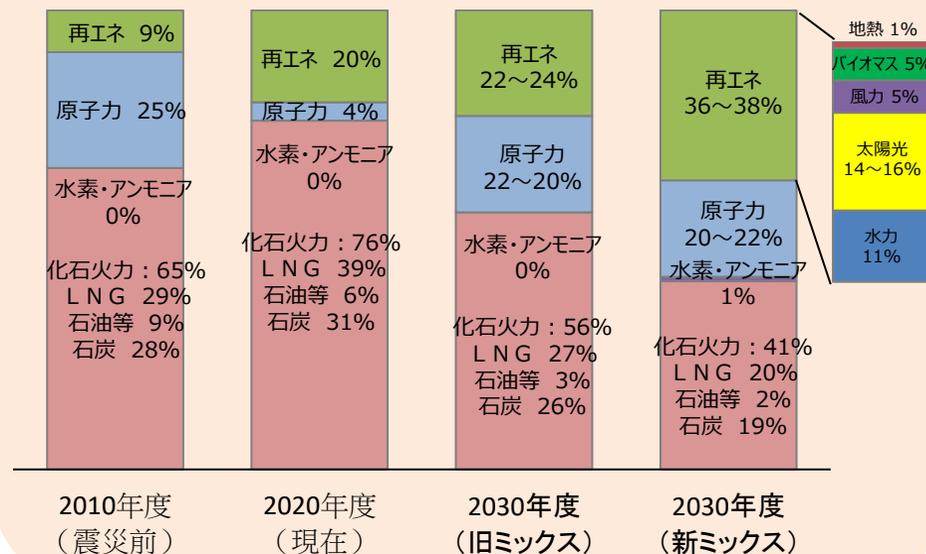
環境適合 (Environment)

エネルギー起源CO2 45%削減
(旧ミックスでは25%削減)

一次エネルギー供給



電源構成



2030年度の再生可能エネルギー導入量

- 今回のエネルギーミックス改定では、2030年度の温室効果ガス46%削減に向けて、施策強化等の効果が実現した場合の**野心的目標**として、**電源構成36-38%**（合計3,360～3,530億kWh程度）の導入を目指す。
- そのうち、特に風力については、2020年度時点の導入量に比較し、**陸上風力を4倍程度導入する必要がある**と同時に、洋上風力については、**5.7GWの導入に向けて、再エネ海域利用法を着実に施行し、案件形成を進めていく必要がある**。

GW(億kWh)	2020年度導入量	2030年 エネルギーミックス水準
太陽光	61.6GW (791)	103.5~117.6GW (1,290~1,460)
陸上風力	4.5GW (90)	17.9GW (340)
洋上風力	—	5.7GW (170)
地熱	0.6GW(30)	1.5GW (110)
水力	50.0GW (784)	50.7GW (980)
バイオマス	5.0GW (288)	8.0GW (470)
発電電力量	1,983億kWh	3,360~3,530億kWh 程度

※改訂ミックス水準における各電源の設備利用率は、「総合エネルギー統計」の発電量と再エネ導入量から、直近3年平均を試算したデータ等を利用
総合エネルギー調査会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第31回）資料2 参照

洋上風力発電導入の意義

- 洋上風力発電は、**①大量導入**、**②安価な電力**、**③大きな経済波及効果**が期待されることから、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札。

①大量導入

- 欧州を中心に世界で導入が拡大
- 四方を海に囲まれた日本でも、北海周辺とは地形や風況が異なるものの、今後導入拡大が期待されている。

欧州・日本における導入状況

国名	累積発電容量 (万kW)	発電所数	風車の数
英国	1,043	40	2,294
ドイツ	769	29	1,501
デンマーク	170	14	559
ベルギー	226	11	399
オランダ	261	9	537
日本	0.7	3	3

※このほか、秋田県の秋田港（Vestas製4.2MW×13基）能代港（Vestas製4.2MW×20基）における案件等も進行中。

【出典】欧州：Offshore Wind in Europe Key trends and statistics 2020より引用

②安価な電力

- 先行する欧州では、遠浅の北海を中心に、落札額が10円/kWhを切る事例や市場価格（補助金ゼロ）の事例が生ずる等、風車の大型化等を通じて、コスト低減が進展。

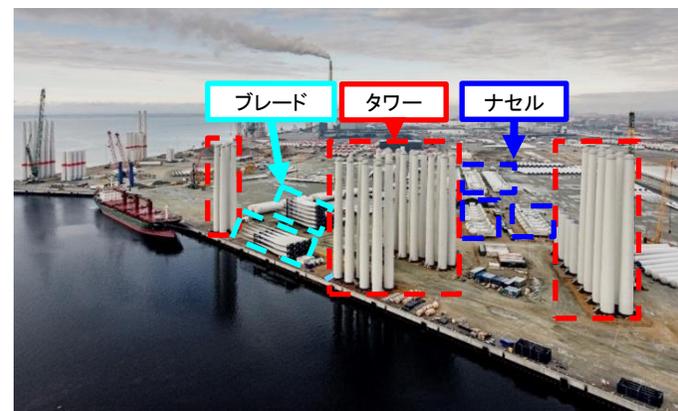
国	プロジェクト名	価格 (€=131.4円 £=155円) ※2021年平均相場	運転開始年
オランダ	The Princess Amalia	200EUR/MWh (26円/kWh)	2008年
オランダ	Borssele III + IV	54.49EUR/MWh (7.1円/kWh)	2021年
オランダ	Hokkandse Kust Noord V	市場価格 (補助金ゼロ)	2023年
オランダ	Hollande Kust Zuid 3 & 4	市場価格 (補助金ゼロ)	2023年
イギリス	Sofia	44.99EUR/MWh (5.9円/kWh)	2024年
イギリス	Doggerbank Creyke Beck A	44.99EUR/MWh (5.9円/kWh)	2024年
フランス	Dunkirk	44 EUR/MWh (5.8円/kWh)	2026年
イギリス	Hornsea3,4	37.35ポンド/MWh (5.7円/kWh)	2027年

③大きな経済波及効果

- 洋上風力発電設備は、部品数が多く（数万点）、また、事業規模は数千億円にいたる場合もあり、関連産業への波及効果が大きい。地域活性化にも寄与。

欧州における港湾都市の事例（デンマーク・エスビアウ港）

- ・建設・運転・保守等の地域との結びつきの強い産業も多いため、地域活性化に寄与。
- ・エスビアウ市では、企業誘致にも成功し、**約8,000人の雇用を創出**。



「洋上風力産業ビジョン（第1次）」の概要（2020年12月15日とりまとめ）

洋上風力発電の意義と課題

- 洋上風力発電は、①**大量導入**、②**コスト低減**、③**経済波及効果**が期待され、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札。
- **欧州を中心に全世界で導入が拡大**。近年では、中国・台湾・韓国を中心に**アジア市場の急成長**が見込まれる。
(全世界の導入量は、**2018年23GW→2040年562GW（24倍）**となる見込み)
- 現状、**洋上風力産業の多くは国外に立地しているが、日本にも潜在力のあるサプライヤーは存在。**

洋上風力の産業競争力強化に向けた基本戦略



官民の目標設定

(1) 政府による導入目標の明示
・2030年までに1,000万kW、
2040年までに3,000万kW～4,500万kW
の案件を形成する。

(1) 産業界による目標設定
・国内調達比率を2040年までに60%にする。
・着床式発電コストを2030～2035年までに、
8～9円/kWhにする。

(1) 浮体式等の次世代技術開発
・「技術開発ロードマップ」の策定
・基金も活用した技術開発支援

(2) 案件形成の加速化
・政府主導のプッシュ型案件形成スキーム
(日本版セントラル方式)の導入

(2) サプライヤーの競争力強化
・公募で安定供給等に資する取組を評価
・補助金、税制等による設備投資支援（調整中）
・国内外企業のマッチング促進（JETRO等）等

(2) 国際標準化・政府間対話等
・国際標準化
・将来市場を念頭に置いた二国間対話等
・公的金融支援

(3) インフラの計画的整備
・系統マスタープラン一次案の具体化
・直流送電の具体的検討
・港湾の計画的整備

(3) 事業環境整備（規制・規格の総点検）
(4) 洋上風力人材育成プログラム

再エネ海域利用法の概要

- 海域を占有するため、都道府県条例の許可では通常3～5年と短期であり、長期占用ルールが必要。
- **港湾区域**においては、**港湾法を改正し、2016年7月に施行**。
- 更に、港湾区域以外の**一般海域**について、「**再エネ海域利用法**」（海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律）**を定め、2019年4月に施行**（経産省・国交省の共管）

【課題】

【対応】（再エネ海域利用法）

課題① 海域利用に関する統一ルールなし

- ・海域利用（占有）の**統一ルールなし**
- ・都道府県条例の**許可は通常3～5年と短期**
⇒事業の**予見可能性が低く、資金調達困難**

- **国が、洋上風力発電事業の実施区域を指定（促進区域）**
- 事業実施者を公募により選定
選定事業者は、長期占用が可能（30年間）
⇒事業の安定性を確保

課題② 先行利用者との調整枠組不明確

- ・漁業者等の**先行利用者**との**調整に係る枠組が存在しない**

- 促進区域の指定に向け、**区域ごとに地元漁業等関係者、国・自治体による協議会を設置**
- 区域指定の際、関係省庁とも協議し、他の公益との整合性を確認
⇒事業者による地元調整に係る負担軽減

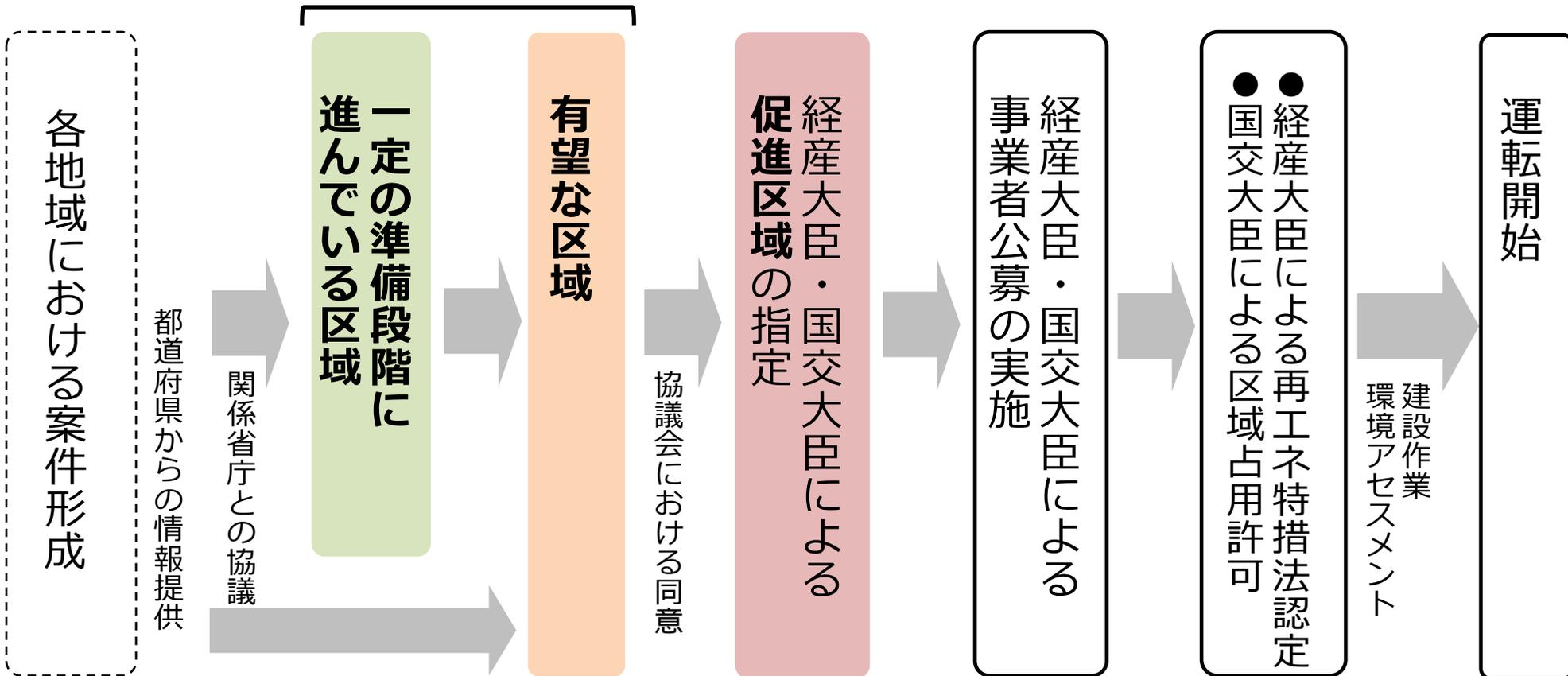
課題③ 高コスト

- ・供給価格が欧州と比べ**高額**
- ・国内に**経験ある事業者が少ない**

- 事業者の選定に当たっては、**事業実施内容に加え、電力供給価格により評価し、選定**
⇒競争を促進し、コスト低減

再エネ海域利用法に基づく区域指定・事業者公募の流れ

毎年度、区域を指定・整理し、公表



有望な区域の要件（促進区域指定ガイドライン）

- 促進区域の候補地があること
- 利害関係者を特定し、協議会を開始することについて同意を得ていること（協議会の設置が可能であること）
- 区域指定の基準（系統確保、風況等の自然的条件、航路・港湾・防衛との調整等）に基づき、促進区域に適していることが見込まれること

協議会の設置（再エネ海域利用法第9条＋ガイドライン）

- 有望な区域では、促進区域の指定に向けた協議を行うための協議会を設置
- 国、都道府県、市町村、関係漁業者団体等の利害関係者、学識経験者等で構成
- 協議会は可能な限り公開で議論

協議会意見とりまとめと地域の将来像

- 「有望な区域」では、再エネ海域利用法に基づく協議会（法定協議会）を開催。
国、都道府県、地元市町村、関係漁業者、有識者等が選定事業者を求める事項を議論。
 - 協議会における合意事項は「協議会意見とりまとめ」として文書化し、協議会の構成員（事業者選定後は選定事業者を含む）は、協議の結果を尊重しなければならない（法第9条第6項）。
- 最近の協議会では、洋上風力発電事業を通じた地域や漁業の将来像についても議論。
選定事業者は、地元と一緒に、その実現に向けて取り組むことが求められる。

協議会意見とりまとめ (⇒ 公募占用指針の一部に)

選定事業者を求める事項

1. **地域・漁業との共存共栄策の実施**
2. 漁業影響調査
3. 発電設備の設置・運営に係る留意点
4. 環境配慮

地域の将来像

- (例)
- ①長崎県西海市江島沖
…漁業等の持続的発展のための環境整備
(海産資源の保護・育成、漁業従事者の環境整備、水揚高増の取組 等)
 - ②新潟県村上市・胎内市沖
…水産資源管理や漁獲量把握等の情報共有、
地場産水産物の販売力強化、鮭等の孵化
増殖事業 等

地域・漁業の将来像の実現に向けて、
一丸となって取り組むことで、共存共栄を具現化

将来像の事例 新潟県村上市・胎内市沖

- 地球温暖化の抑止を大切な環境課題と捉え、再エネ促進。
洋上風力を誘致し、この地で暮らす人々・生まれ育つ人々が環境を大切に考えるようになり、**地域のシビックプライドを醸成**。
- 洋上風力を実現し、**産業振興・雇用確保、魅力ある観光スポット**を生む。
将来を見据えた**持続可能なまちづくり・地域の活性化、持続可能な漁業体制**を構築。

◎ 地域振興策

- ① 地域における新産業の育成・雇用確保
- ② 地元サプライチェーン構築
- ③ 港湾地域の活性化
- ④ 観光振興、環境教育の活性化

◎ 漁業振興策

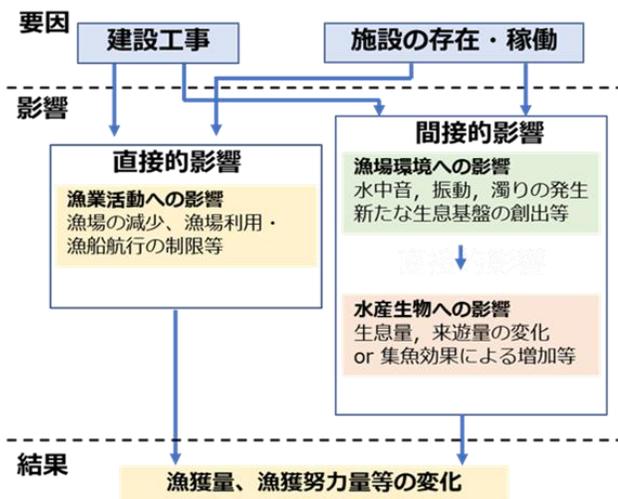
- ① 漁業経営基盤の強化
- ② 漁業環境整備、担い手育成、
販売力強化・消費拡大
- ③ 鮭を中心とした孵化増殖事業、
鮭文化の保全・発展



(出典：新潟日報 (2022年8月26日))

漁業影響調査の考え方

- 協議会において、洋上風力発電設備の整備及び稼働に伴う漁業への影響調査を行うにあたり、**地域の漁業の特性等を勘案して、調査の方法及び考慮すべき事項を「漁業影響調査の考え方」として整理。**
- 選定事業者はこの内容を基本的な仕様として考慮し、漁業者等と議論のうえ、具体的な調査内容を設計。



新潟県村上市・胎内市沖の例

<魚種・調査時期>

- **地域の特徴を踏まえ**、調査対象魚種を抽出
- 着工前1年、工事期間中、運転開始後3年にわたってモニタリング

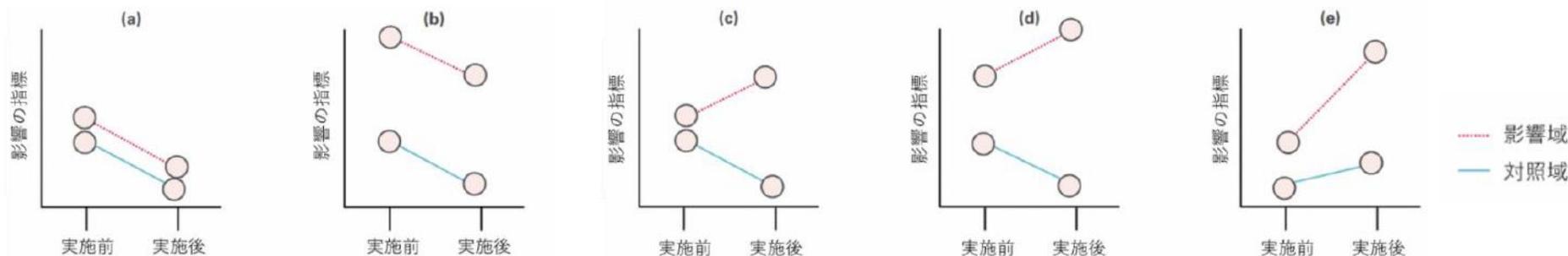
<評価指標>

- 漁獲量・水揚量
- 漁獲努力量（出漁日数、操業時間、航行距離等）
- 単位漁獲努力量当たり漁獲量

<調査方法>

- **影響域・対象域における評価指標の変動**に有意な差が見られるか

洋上風力による漁業影響の発生要因と漁業影響の関係 (NEDO, 2020)



影響域および対照域における発電事業実施前後の変化から、影響の大きさを求める方法 (BACIデザイン) のイメージ (Schwarz, 1998を一部改変)
 → (a)、(b)は影響がなく、(c)~(e)は影響がある場合の例 ※BACI: Before, After, Control, Impact

現在の各地域における区域の状況

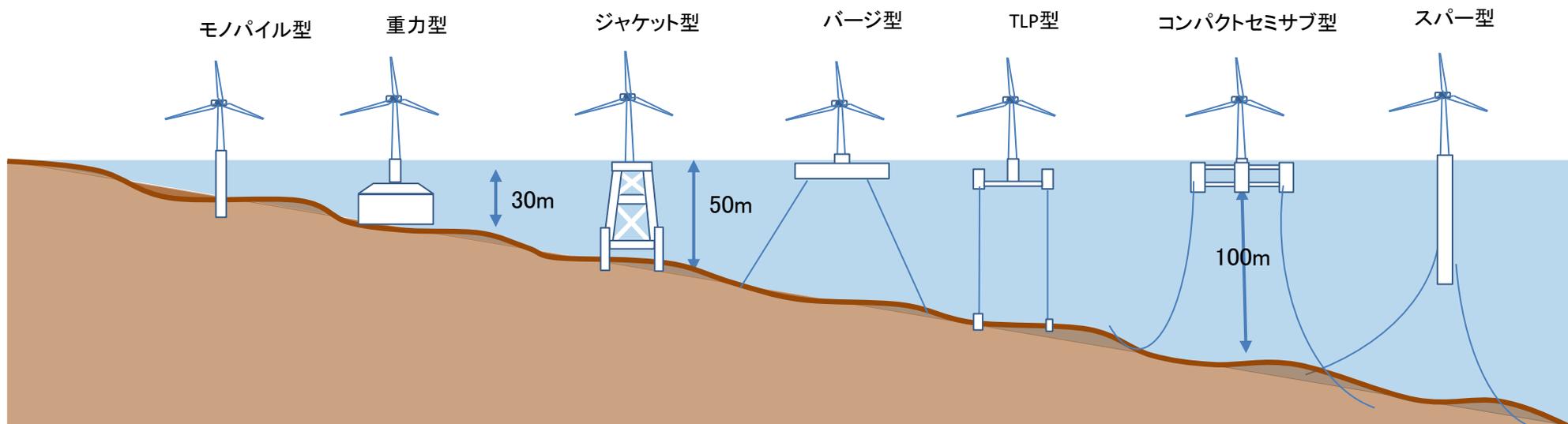
促進区域、有望な区域等の指定・整理状況
(2023年9月1日時点)



区域名		万kW	
促進区域	事業者選定済	①長崎県五島市沖(浮体)	1.7
		②秋田県能代市・三種町・男鹿市沖	47.88
		③秋田県由利本荘市沖	81.9
		④千葉県銚子市沖	39.06
	事業者選定評価中	⑤秋田県八峰町能代市沖	36
		⑥長崎県西海市江島沖	42
		⑦秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖	34
		⑧新潟県村上市・胎内市沖	35,70
有望区域	⑨北海道石狩市沖	91~114	
	⑩北海道岩宇・南後志地区沖	56~71	
	⑪北海道島牧沖	44~56	
	⑫北海道檜山沖	91~114	
	⑬北海道松前沖	25~32	
	⑭青森県沖日本海(北側)	30	
	⑮青森県沖日本海(南側)	60	
	⑯山形県遊佐町沖	45	
	⑰千葉県九十九里沖	40	
	⑱千葉県いすみ市沖	41	
準備区域	⑲青森県陸奥湾		
	⑳岩手県久慈市沖(浮体)		
	㉑富山県東部沖(着床・浮体)		
	㉒福井県あわら沖		
	㉓福岡県響灘沖		
	㉔佐賀県唐津市沖		

※容量の記載について、事業者選定後の案件は選定事業者の計画に基づく発電設備出力量、それ以外は系統確保容量又は、調査事業で算定した当該区域において想定する出力規模。 12

着床式と浮体式の比較



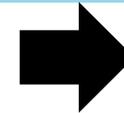
	着床式			浮体式			
	モノパイル型	重力型	ジャケット型	バージ型	TLP型	コンパクトセミサブ型	スパー型
長所	<ul style="list-style-type: none"> • 施工が低コスト • 海底の整備が原則不要 	<ul style="list-style-type: none"> • 保守点検作業が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> • 比較的深い水深に対応可 • 設置時の打設不要 	<ul style="list-style-type: none"> • 構造が単純で低コスト化可 • 設置時の施工が容易 	<ul style="list-style-type: none"> • 係留による占有面積が小さい • 浮体の上下方向の揺れが抑制される 	<ul style="list-style-type: none"> • 港湾施設内で組立が可能 • 浮体動揺が小さい 	<ul style="list-style-type: none"> • 構造が単純で製造容易 • 構造上、低コスト化が見込まれる
短所	<ul style="list-style-type: none"> • 地盤の厚みが必要 • 設置時に汚濁が発生 	<ul style="list-style-type: none"> • 海底整備が必要 • 施工難易度が高い 	<ul style="list-style-type: none"> • 構造が複雑で高コスト • 軟弱地盤に対応不可 	<ul style="list-style-type: none"> • 暴風時の浮体動揺が大。安全性等の検証が必要 	<ul style="list-style-type: none"> • 係留システムのコストが高い 	<ul style="list-style-type: none"> • 構造が複雑で高コスト • 施工効率、コストの観点からコンパクト化が課題 	<ul style="list-style-type: none"> • 浅水域では導入不可 • 施工に水深を要し設置難

グリーンイノベーション基金：洋上風力発電の低コスト化プロジェクト

(国費負担額：1,195億円)

- 今後急拡大が見込まれるアジアの市場を獲得するためには、これまでの浮体の開発・実証成果も踏まえながら、風車の大型化に対応して設備利用率を向上し、コストを低減させることが不可欠。
- そのため、
 - ① 台風、落雷等の気象条件やうねり等の海象条件等のアジア市場に適合し、また日本の強みを活かせる要素技術の開発を進めつつ（フェーズ1）、
 - ② こうした要素技術も活用しつつシステム全体として関連技術を統合した実証を行う（フェーズ2）。

フェーズ1：要素技術開発



フェーズ2：浮体式実証

テーマ①：次世代風車技術開発事業(補助、5年程度)

【予算額:上限150億円】

- 風車仕様の台風、地震、落雷、低風速等の自然条件への最適化、日本の生産技術やロボティクス技術を活かした大型風車の高品質大量生産技術、次世代風車要素技術開発等

テーマ②：浮体式基礎製造・設置低コスト化技術開発事業(補助、3年程度)

【予算額:上限100億円】

- 浮体の大量生産、合成繊維と鉄のハイブリッド係留システム、共有アンカーや海中専有面積の小さいTLP係留等

テーマ③：洋上風力関連電気システム技術開発事業(補助、3年程度)

【予算額:上限25億円】

- 高電圧ダイナミックケーブル、浮体式洋上変電所等

テーマ④：洋上風力運転保守高度化事業(補助、3年程度)

【予算額:上限70億円】

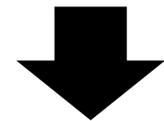
- 洋上環境に適した修理や塗装技術、高稼働率の作業船の開発、デジタル技術による予防保全・メンテナンス高度化、ドローン等を用いた点検技術の高度化等

フェーズ1の成果（先端技術）を活用した案件は、高い補助率を適用

フェーズ2：浮体式洋上風力実証事業(補助、最大8年)

【予算額:上限850億円】

風車・浮体・ケーブル・係留等の一体設計を行い、最速2023年から実証を実施

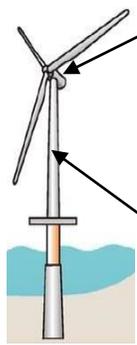


商用化・社会実装

浮体式洋上風力の技術開発（GI基金：1,195億円）

- 2022年から、フェーズ1として、台風、落雷等の気象条件やうねり等の海象条件等のアジア市場に適合し、日本の強みを活かせる要素技術の開発を実施中（合計4分野）（約350億円）、
- 2023年度から、フェーズ2として、システム全体として関連要素技術を統合した実証事業を開始（約850億円）

①次世代風車技術開発事業



●ナセル内部部品（軸受・増速機）

【大同メタル工業株式会社】

風車主軸受の滑り軸受化開発

【株式会社 石橋製作所】

15MW超級増速機ドライブトレインの開発など

【NTN株式会社】

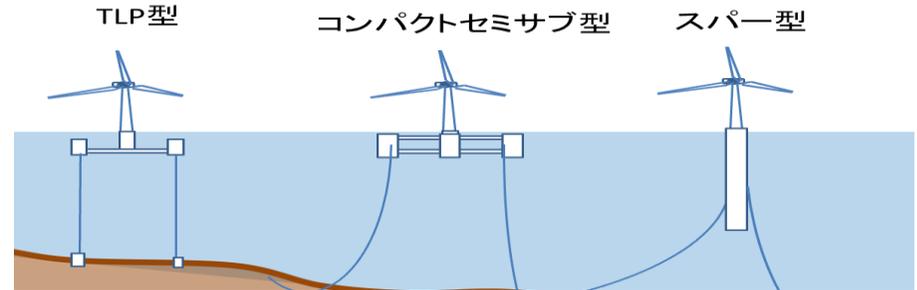
洋上風力発電機用主軸用軸受のコスト競争力アップ

●タワー

【株式会社駒井ハルテック】

洋上風車用タワーの高効率生産技術開発・実証

②浮体式基礎製造・設置低コスト化技術開発事業



①三井海洋開発等

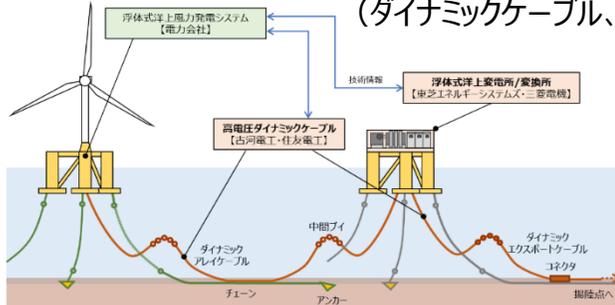
②日立造船等
③ジャパンマリン
ユナイテッド等
④東京瓦斯等

⑤東京電力RP等
⑥戸田建設等

③洋上風力関連電気システム技術開発事業

【東京電力RP等】

低コスト浮体式洋上風力発電システムの共通要素技術開発
(ダイナミックケーブル、洋上変電所等)



出典：東京電力
ニューアブルパワー-HP

④洋上風力運転保守高度化事業

【関西電力等】

ドローンを使った浮体式風車ブレードの革新的点検技術の開発

【古河電気工業等、東京汽船等の2者】

海底ケーブル敷設専用船(CLV)、風車建設・メンテナンス専用船(SOV)

【東京電力RP等、株式会社北拓、NTN、戸田建設の4者】

デジタル技術やAI技術による予防保全やメンテナンス高度化

フェーズ2：風車・浮体・ケーブル・係留等の一体設計を行い2023年から実証事業を実施（上限額850億円）

浮体式洋上風力の技術開発【フェーズ2】（GI基金：1,195億円）

- グリーンイノベーション基金において、フェーズ2として2023年度中に実証事業を開始予定。（合計約850億円）
- 実証事業の候補海域を選定するため、2023年2月から3月にかけて、都道府県に対して実施を希望する海域に係る情報提供を依頼したところ、5海域の情報提供あり。

フェーズ1：要素技術開発（350億円）

①風車次世代風車技術開発（150億円）

③洋上風力関連電気システム技術開発（25億円）

②浮体式基礎製造・設置低コスト化技術開発（100億円）

④洋上風力運転保守高度化事業（70億円）

フェーズ2：浮体式実証（850億円）

浮体式洋上風力実証事業（補助・最大8年）

・候補海域を選定した上で、当該海域における実証を希望する事業者を公募。

【選定プロセス】

①候補海域募集

・全国から候補海域を募集（令和5年2月～3月）

<現在>

②候補海域決定

・第三者委員会による審議を経て、**本年夏頃を目途**に実施候補海域を公表予定

③実施事業者公募

・**秋頃**から選定された候補海域における事業者を公募

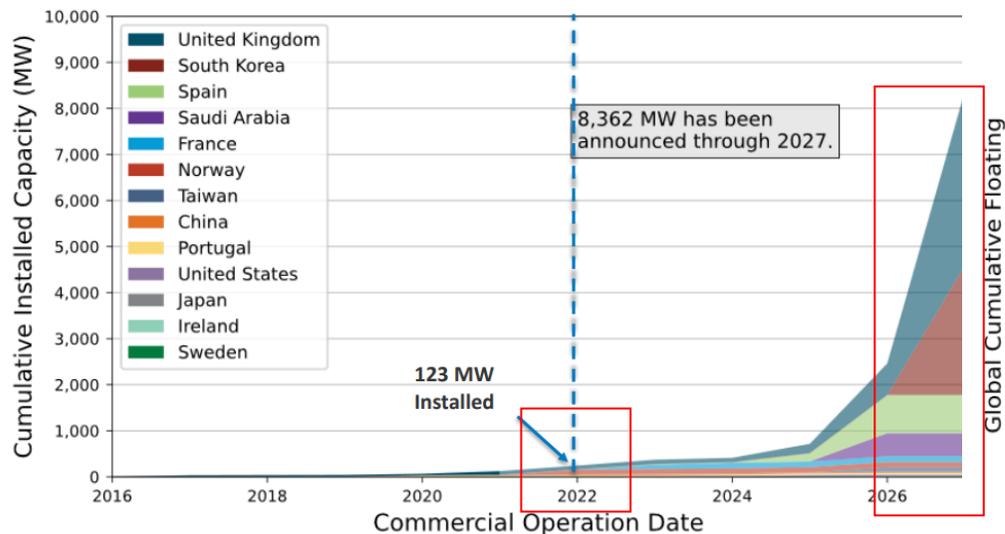
④実証事業者決定

・**2023年度内**に2事業者程度を決定

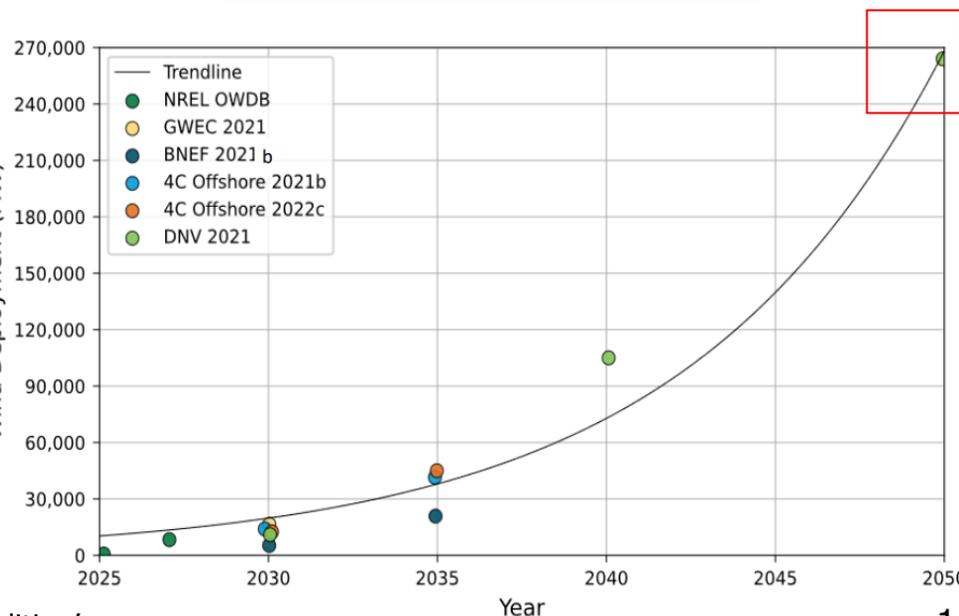
浮体式洋上風力発電の国際動向について

1. 浮体式洋上風力発電は、**水深50m以上の着床式の設置が困難な海域で設置が可能**であることから、水深の深い沖合でも洋上風力の導入が可能になる。
2. 2021年末時点で、**世界で導入された浮体式洋上風力発電は約0.12GW程度（洋上風力全体の導入量は約57.2GW）**であるが、**現時点で開発されているプロジェクトは約8GWであり、2027年までの導入が見込まれている。**
3. NREL(米・国立再生可能エネルギー研究所)の試算によると、**世界全体で、浮体式洋上風力発電だけで2030年までには10GW、2050年までには約270GWの案件が形成**されるとしており、長期的な導入拡大が期待される。

＜現在開発が予定されている浮体式洋上風力発電の導入量＞



＜浮体式洋上風力発電の導入量予想＞



【参考】海外における浮体式開発事例

1. 各国において、浮体式洋上風力の導入目標の設定や、入札・開発計画を発表
2. あわせて、商用化に向けた技術開発・実証を加速

		英国	フランス	米国	(参考)日本
導入目標 ・見通し	洋上風力	50GW(2030年)	6GW(2030年)	30GW(2030年)	30~45GW(2040)
	浮体式	5GW(2030年)	—	15GW(2035年)	—
主な入札・開発計画 (浮体式)		約14.5GW ScotWind Leasing (海域リースラウンド) (2022年実施済)	約750MW(3か所) ~2.25GW(最大)	CA州:最大8.4GW (2022年~)	16.8MW (五島市沖) (2020年実施済)
主な実証・プレ商用 プロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> ・White Cross(100MW) (最大8基) ・Llŷr 1(100MW) ・Llŷr 2(100MW) ・Salamander(200MW) ・Erebus(96MW) (7~10基・セミサブ型) ・Valorous(300MW) (18~31基・セミサブ型) 	<ul style="list-style-type: none"> ・EFG(30MW) (10MW×3基・セミサブ型) ・EolMed(30MW) (10MW×3基・バージ型) ・Provence Grand Large (25MW) (8.4MW×3基・TLP型) ・Groix & Belle-Ile(28MW) (9.5MW×3基・セミサブ型) 	<ul style="list-style-type: none"> ・Gulf of Maine Floating Offshore Wind Research Array (最大180MW) (10~15W×最大12基・ セミサブ型) ・CADEMO(最大60MW) (12~15MW×4基・バー ジ型、TLP型) ・Ideol(最大40MW) (10MW×4基・バージ型) 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代浮体式洋上風力 発電システム実証事業 (NEDO) (3MW×1基・バージ型)

出所: MRI実施「令和3年度エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等事業(洋上風力に係る官民連携の在り方の検討(洋上風力の導入拡大と産業競争力強化の好循環の実現に向けた検討等)のための調査)」成果報告書を一部加工

「浮体式産業戦略検討会」について（2023年6月23日プレスリリース）

「浮体式産業戦略検討会」を開催します

2023年6月23日 同時発表：国土交通省

▶ エネルギー・環境

経済産業省及び国土交通省は、洋上風力発電の更なる導入を図るため、今後、普及拡大が期待される浮体式洋上風力に係る産業の在り方等を検討することを目的に、本日（6月23日）から、有識者、業界団体、発電事業者、浮体製造事業者等で構成される「浮体式産業戦略検討会」を開催します。

1. 開催の背景

経済産業省及び国土交通省は、洋上風力発電の導入拡大に加えて、関連産業の競争力強化、国内産業集積、インフラ環境整備等の相互の「好循環」を実現するため、令和2年7月に「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」を設置し、同年12月に「洋上風力産業ビジョン（第1次）」を策定しました。

このビジョンにおいて、2030年までに10GW（ギガワット）、2040年までに30から45GWの案件を形成する目標を設定し、これまでに「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づき、着床式洋上風力を中心に合計3.5GWの案件を創出しています。

更なる導入を図るため、今後、普及拡大が期待される浮体式洋上風力に係る産業の在り方等を検討することを目的に、有識者、業界団体、発電事業者、浮体製造事業者等から構成される「浮体式産業戦略検討会」を設置し、検討を進めます。

2. 検討会の概要

本日（6月23日）から、複数回にわたり検討会を開催したのち、官民協議会において「洋上風力産業ビジョン（第2次）」（仮称）を取りまとめる予定です。

検討会では、浮体式洋上風力に係る我が国産業の国際競争力の強化や魅力ある市場形成等に向けた取組について、別紙の有識者等により議論します。

なお、検討会は個別事業者の経営戦略等に係る内容等を含むため非公開としますが、議事概要については、後日、経済産業省及び国土交通省ウェブサイトに掲載予定です。